

韓国利上げ継続と大統領選挙

昨年アジアの主要国で唯一利上げを開始した韓国は、今年になっても、インフレ懸念を背景に利上げ姿勢を維持しました。当面利上げ姿勢を維持するものと見ています。なお、韓国では3月に大統領選挙が予定されています。大統領選挙の結果は日本にも影響を及ぼす可能性があり、今後の動向に注意が必要です。

韓国中銀：インフレ懸念を背景に、利上げを継続し、引締めスタンスを維持

韓国銀行(中央銀行)は2022年1月14日に金融通貨委員会の結果を公表し、政策金利を0.25%引き上げ年1.25%としました(図表1参照)。韓国の利上げは21年8月、11月に続く動きです。

韓国中銀は声明でインフレへの懸念を表明するなど、タカ派(金融引締めを选好)スタンスを維持しています。韓国は景気回復が続中、物価の上昇が続いています。韓国の21年12月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比で3.7%と高水準での推移となっています(図表2参照)。

どこに注目すべきか：利上げ、韓国中銀、ウォン安、大統領選挙

まず、韓国の経済状況を振り返ります。韓国のGDP(国内生産)成長率は21年7-9月期が前年同期比で4.0%でした。今月終わりに発表予定の21年10-12月期の成長率も3.9%と同程度の成長が予想されています。

韓国経済の成長の原動力は主に輸出ですが、21年12月の輸出(20日間)は前年同月比20.0%とピークからの減速感は見られますが依然高水準です(図表2参照)。

韓国の輸出は台湾などと並んで世界の貿易動向の先行指標的な動きをすることから日本の投資家にも注目されています。韓国の輸出は、新型コロナウイルスの感染動向次第ながら、財からサービスへ需要のシフトが想定されることから、今後も緩やかながら減速を見込んでいます。

こうした中、韓国中銀は住宅価格高騰も含めインフレ抑制に政策の重点を置いています。韓国のインフレ率は21年12月のCPIが前年同月比3.7%と高止まりしています。韓国中銀の声明文でも、インフレ期待は高く、さらなる利上げの必要性を示唆しています。

また、通貨ウォン安もインフレ押し上げ要因です。インフレ率が高止まりしている背景を項目別で見ると、原油や農産物など輸入に依存している商品の物価高がインフレ押し上げ要因となっています。韓国中銀は昨年後半に為替市場への介入も辞さない構えでウォン安への対応を示唆していましたが、インフレへの懸念が背景にあったと見られます。

韓国は先月、新型コロナの感染再拡大に見舞われました。韓国の新型コロナ対策は厳格なPCR検査などをはじめ

様々な対応で発生を押しさえ込み、「K防疫」と賞賛された時期もありました。しかし、ワクチン接種後半年を経過した人々などに感染の広がりが見られました。ただ、韓国中銀は新型コロナ(現状はオミクロン株)の景気への影響は限定的との見方から引き締め姿勢を維持しています。新型コロナ感染の動きは日本もある程度参考になる面があるかもしれません。

最後に、韓国の日本への影響で気になることとして3月9日の大統領選挙について述べます。選挙は直接投票により行われ、決選投票はなく、一度の投票で最多得票の候補者が当選となります。なお、韓国の大統領の任期は一期5年で再任は認められていないため、現職の文在寅大統領は出馬しません。選挙は与党「共に民主党」の李在明(イジェミョン)前京畿道知事と、保守系最大野党「国民の力」の尹錫悦(ユンソクヨル)前検事総長との一騎打ちと見られていました。与党、最大野党の候補がともにスキャンダル続きで勢いを欠く中、中道野党「国民の党」の安哲秀(アンチョルス)代表が第3の候補として支持率を伸ばす展開です。日本から見ると、李在明候補が反日の主張を繰り返す点が気になります。一方、野党の尹錫悦候補が勝利した場合、政権交代により北朝鮮政策が現在の融和路線から見直される可能性があります。その場合、北朝鮮の出方が気になるところです。

図表1：韓国政策金利とウォン(対ドル)の推移



図表2：韓国輸出20日間と消費者物価指数(CPI)の推移



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年12 月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。